

# 処分は少数、不問の幕引き

## 障害者雇用 水増し問題 あきれる企業や当事者

国や自治体による障害者雇用水増し問題は一部の県を除き、ほとんどが「おとがめなし」で幕引きされる見通しとなった。責任逃れの体質に民間企業や障害者団体からは、憤りやあきれの声が上がっている。

(1面に関係記事)

### ■ はじめ

「障害者や民間企業を真摯な行爲をしてきた。しっかりとけじめをつけないといけない」。自身を減給とする方針を明らかにした三重県の鈴木英敏知事は、処分の理由をこう話す。「障害者が働きたいと思ってもか

なわなからたり、雇用率がまかされたりしている状況は健全ではない。(処分により)一度やらないうという決意を職員間で共有したい」とも語った。

処分を検討する山形県の担当者も三重県と同じく「障害者の働く機会が失われた。職員に責任、自覚を保持してもらいたい」との考え方を。千葉県は「不適切な事務処理があった場合、他の業務でも処分を検討する。今回も同様だ」としている。

### ■ 国はゼロ

これに対し、首相官邸は

「各府省が必要に応じて対応が行われると考える」(菅義偉官房長官)として、処分すべきだとの方針を示さず、各府省庁に判断を委ねた。その結果、不適切計上が判明している国の28行政機関のうち、処分の方針を示した例はゼロだ。

制度を所管する根本匠厚生労働相は「大事なのは、再発防止にしっかりと取り組んでいくことだ」として、障害者団体や野党からの処分要求を拒否。障害者手帳を持っていない「うつ病」の職員を身体障害者扱いにするなどのずさんな手

性はない」「制度の認識不足が原因だった」として回答。福島県は「長年の組織の問題で個人を処分することはできない」と答えた。

「国や他の都道府県の状況を注視している」(石川)との反応もあり、中央省庁の見送り判断が影響を与えている可能性もある。

### ■ 不問多すぎ

雇用数を厳しくチェックされ、法定雇用率に満たなければ罰金に当たる「納付金」を取られる民間企業からは厳しい声が相次ぐ。

「企業なら当然、経営陣の責任問題。役所がおとがめなしとは驚きました。ホテル会社の人事担当者はあきれた表情を見せる。エネルギー会社幹部は、そろそろ処分を見送る省庁の横並び姿勢に「みんなが渡れば怖くないということだろうが、ひどい対応だ。今回の件に限らず最近、不祥事を不問に付すことが多すぎる」と憤った。

電動車いすを使う身体障害者で、自立生活センター「C.I.S.ふちゅう」(東京)の岡本直樹代表は「不適切計上の実態や程度は役所によって異なるが、処分する自治体は問題を重く受け止めたということだろう。単なるミスではない悪質な水増しがあった国の省庁こそ、処分があつてしかるべきだと指摘した。

### 障害者雇用水増し問題を巡る発言

 <p>菅官房長官</p> <p>障害者や民間企業を真摯な行爲をしてきた。しっかりとけじめをつけないといけない</p>	 <p>根本匠労働相</p> <p>大事なのは、再発防止にしっかりと取り組んでいくことだ</p>	 <p>石井国交相</p> <p>「意図的な数字操作ではなく、事務上のミス」と見送り理由を説明した</p>
 <p>三重県 鈴木知事</p> <p>自身を減給とする方針を明らかにした</p>	 <p>茨城県 大井川知事</p> <p>処分を検討する</p>	 <p>高知県 尾崎知事</p> <p>処分の方針を示しているのはあくまで少数派。不適切計上があつた国の多くは国と同様の見解で、「故意</p>